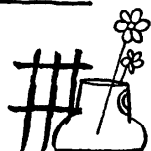
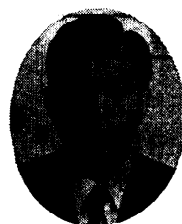


巻頭言



本学会の調査研究活動について

浦 城 恒 雄†



本学会は昨年 20 周年を迎えたことにより、いわば“成人”となり、1 万 6 千人を越える学会に成長した。同時にまた“情報処理”に関するわが国の水準は、学術面、産業面、利用面のいずれにおいても一つのレベルに到達したとみることができよう。一方、成人に達したとはいえ、本学会の対象となる情報科学や情報処理関連技術は、ほかにくらべきわめて若い分野であり、はげしい進歩性と、多くの不確定な可能性を潜めている点ではまだ十分に“青年”であろう。しかし、社会の多くの活動に関連を持ち、多くの分野の人から深い関心が寄せられている点を考慮すると、成人としての振舞に気を配らねばならない時期にきたともいえよう。

本学会の重要な活動の一つに調査研究活動があり、現在、研究会と研究委員会を 2 本の柱として活動している。私はこの 1 年間、担当の理事として、実際の活動の中心になって居られる方々のお話を聞き、研究活動も、成人の活動として見直しをすべき点があるのを強く感じている。

まず第 1 は目的についてである。本学会は“情報処理に関する学術、技術の進歩発達をはかり、会員相互間および関連学協会との連絡研修の場となり、もって学術文化の発展に寄与する”を目的としているが、当初は目的達成の手段の一つとして情報処理技術の普及をはかる点にかなり重点がおかれていた。しかし少なくとも研究会活動においては通常の学会のように学術技術の研究振興に重点が移りつつ、あるいは移すべき時期に達しているといえよう。

第 2 は継続性についてである。現在の規定では、研究会は 4 年、研究委員会は 2 年を原則とし、必要がある時のみ理事会の承認を得て延長することができる規定になっている。これは研究活動に区切りをつけ、成果を評価可能にしてマンネリズムを防止する目的であった。しかしこれからは研究分野をある程度整理し、継続性のある課題に分類し、研究活動の連続性を維持し

た方が効果的という意見が多い。しかしまだ依然として青年である本学会は、学際領域や新しい分野への挑戦に大きな意義があり、定常的な研究会組織のみになってしまうべきではない。研究会と研究委員会の役割の分担を含めて見直しをする必要があろう。

第 3 は自主性に関する点である。現在研究会に登録された会員からは定額の会費をいただいているが、直接経費についても一般会費からの援助をうけており、事務局の費用を含めれば、さらに独立採算運営にはかなり到っていない。これに対して、活動をより活発にするためには、会員数や、活動内容に応じて会費を自主的に決め、独立採算的に各研究会を運営したいという声が強い。しかしすべての研究会が事務局の費用を含めて独立採算制で運営管理をおこなうには、規模、組織ともに不十分な点もあり、今後は一定の範囲内の自主性を認める方向に検討を進めるべきと思われる。

第 4 は国際性および他学会との協調性である。本学会は IFIP と深い関連をもち、下部機構である TC に対しても国内委員会が学会内に設置されている。現在研究会は電子通信学会の研究会との共催などをおこなっているが、IFIP や ACM などと研究会レベルでは関連をもった活動をおこなっていない。研究会の課題に対応する分野での国際会議の日本での開催希望も増えはじめた今日、本学会の研究活動も国際的な活動との対応が検討されねばならない時期にきているといえよう。

このような状況とも関連して、本学会の将来のあるべき姿とそこにいたるステップを検討する目的で“長期企画小委員会”がこのたび学会内に設置され、ここで研究会と研究委員会のあり方も課題として取上げられることになったのは大変時宜を得たことである。調査研究活動を審議する調査研究運営委員会においても最重要課題として取上げる予定になっているし、さらには広く会員の皆様からのご意見もお寄せ願いたい。

(昭和 56 年 4 月 1 日)

† 本会理事 日立製作所神奈川工場